決算等審査特別委員会

委員長　伊藤　新治郎
副委員長　小野寺　健

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員54名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに質疑を行います。

審査は10月13日から7日間開催され、延べ55名の委員が約14時間にわたり審査を行いました。

主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

加藤　和彦　委員

○イノシシ等の野生動物による被害件数等の状況
○助成制度を活用した防護柵設置実績と芋沢奥武士・青野木地区への設置計画等
○野生動物の生態を考えた、専門事業者に対する継続的な調査委託
○来夏に向けたイノシシ対策
○捕獲した野生イノシシの放射能検査と安全性のPR
○野生動物被害に対処する市の窓口の一本化と、里山保全等自然との共生

野田　譲　委員

問　放置自転車対策の一環として、多額の費用をかけて元鍛冶丁公園地下駐輪場を整備し、9割の稼働率を目指すと説明していたが、実際は約3割だ。今後、どのように利用者を増やしていくのか。

答　チラシ等による周知のほか、地元との連携等により利用促進を呼び掛けていく。

○百年の杜事業は、樹木の本数にこだわり不要な植樹をしてはならない。緑が少ない場所を選んで行うべき。

西澤　啓文　委員

問　東西線沿線まちづくりで最も重要なのは、バス、JRとの乗り換えや商店街での買い物等利用者の立場に立った利便性を図ることだ。開業前に本市と市民が十分協議し、その意見を反映させるほか、情報を駅周辺住民だけでなく広く発信すべき。

答　東西線沿線まちづくり推進本部を設けて全庁的に進めてきたが、今後もさらに地域との協議や情報発信に努め、その利用促進に取り組む。

鈴木　繁雄　委員

問　自転車走行マナーの悪さは目に余る。交通ルールの徹底・全市挙げてのマナー確立が必要だ。決算年度および今後の取り組みを伺う。

答　交通安全教室等の啓発活動に努めた。今後とも、全庁的に対策を検討していく。

問　外郭団体の役員は官民問わず、どの様な基準で選ばれるのか。また、就任時には議会に対する報告等の手続きがあって然るべきではないか。

答　役員の選考は業務内容や行政経験等を踏まえて行っている。就任時に議会にお知らせすることを今後検討する。

菊地　崇良　委員

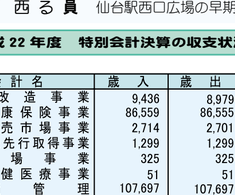
○子供たちや、学区の安全安心のための放射線測定器の学校への配備について
○強毒性インフルエンザを想定した計画的・臨機の保健室備品等の備えについて
○学校・家庭・地域の三者が連携して教育の実を向上させる学校評価推進事業等の評価と家庭・地域への普及
○小中連携の推進、特に道徳教育の重要性とPTAの役割
○震災の記録・教訓を含めた市史編さん事業の方向性

斎藤　範夫　委員

総括質疑　今後の市税の減少、復旧・復興に伴う歳出や市債発行額の増加等による本市財政状況の急激な悪化の懸念および財政健全化判断比率への影響を伺う。

答　膨大な財政需要や市税の大幅減収等極めて厳しい財政環境が予想される。財政健全化判断比率は適正な水準にあるが、復興関連事業の全体事業費が非常に多額のため、悪化も懸念される。引き続き国に地方負担の軽減を強く求める。

○子ども読書活動推進事業
○市保有の株式と市債の状況等
○り災証明発行の遅れ等


稼働率の向上が求められる元鍛冶丁公園地下駐輪場

復興仙台

跡部　薫　委員

問　下水道事業会計の22年度決算の評価と23年度決算の見込みについて伺う。

答　22年度は震災による事業繰り越しのため黒字となったが、23年度は下水の簡易処理による維持管理費の増加等のため赤字になる見込みである。

○高砂堀における市職員死亡事故の背景と再発防止策
○管路維持作業等の安全マニュアルや現場での作業慣行
○従来の安全衛生管理の取組みと今後の安全対策

渡辺　博　委員

問　震災時の情報不足に多くの市民が不安を覚えた。市長の情報発信が不足していたと思うが、今後の考えを問う。

答　市長自らが市民の皆さまに直接情報を発信することが重要であることから、今回の事例を教訓として対応したい。

問　仙台城跡の整備計画を市民と共有し、復興のシンボル・目標として実行することについて市長の考えを問う。

答　多くの市民の皆さまや議会の意見を聴きながら、新仙台のシンボルになる事業について考えを深めたい。

○大学の知的資源の活用と市民が享受できる取り組み
○アンパンマンこどもミュージアム周辺地域の活性化に対する市の実行責任
○文学や学術などの資源を活かした戦略的な観光振興策
○山形と連携した福島への支援

庄司　俊充　委員

問　スポーツ基本法にはスポーツクラブに対する支援の責務の規定がある。今後も地域スポーツクラブに支援を。

答　法律の趣旨を踏まえ、今後とも必要な支援に努める。

○総合型・マイタウンスポーツ活動の2事業の今後は
○多くのプロスポーツとの連携による地域経済の活性化
○ゼビオアリーナの進捗状況
○在仙プロスポーツとの連携
○未来を担う子供の体力向上を図り、文武両道の実現を

橋本　啓一　委員

○バス停の集約化などによる乗り継ぎしやすい仙台駅西口広場の早期の再整備を
○仙台駅東西連絡自由通路の架け替えと東口改札の設置は同時に進めるべき
○高齢者等に配慮したベデストリアンデッキへのベンチ、エレベータ増設の検討を
○公共交通利用促進に向けたパークアンドライドのPR
○地域循環バスの運行に努力している民間事業者に対する支援とノウハウの利活用

仙台駅西口広場の早期整備を

平成22年度　特別会計決算の収支状況

単位：百万円

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	9,436	8,979	457
国民健康保険事業	86,559	86,555	4
中央卸売市場事業	2,714	2,701	13
公共用地先行取得事業	1,299	1,299	0
駐車場事業	325	325	0
老人保健医療事業	51	51	0
公債管理	107,697	107,697	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	208	119	89
新墓園事業	1,033	1,029	4
介護保険事業	50,774	50,368	406
後期高齢者医療事業	8,162	8,121	41
特別会計合計	268,258	267,244	1,014

市民フォーラム仙台

渡辺　敬信　委員

○雇用対策における再就職支援プログラムの事業拡大を図るよう求める
○産学連携推進における御用聞き型企業訪問事業の体制を強化し、充実を図るべき
○農商工連携のさらなる推進

藤原　けんいち　委員

問　部活動に係る大会派遣費の補助率等の改定について。

答　大会参加の状況などの実態を把握して、補助のあり方について検討を重ねたい。

○職場体験教育において、事前の労働教育の充実を

岡本　あき子　委員

○雇用の確保のため、コールセンター誘致を強化するとともに、人材育成を進めて質の向上に努力するべき
○助成制度を拡充し、社会貢献による企業進出や既存企業の社員増などの雇用創出を
○民間活力の導入を前提とした大規模文化施設の誘致に最大限の努力をするべき

安孫子　雅浩　委員

問　適正な教育環境の確保とともに、今後の地域の再興には中学校区のあり方が肝要であり、学区の弾力化を求め伺う。

答　学区のあり方を弾力的に見直していくことも検討する必要があると考えている。

問　復興事業は財政運営と表裏一体であり、新たに本市経営計画を策定すべきではないか。

答　本市財政の方向性を見極め、必要な計画の策定や現行計画の見直しに取り組む。

問　不登校対策に小・中連携教育を全校に広げるべき。

答　中学校へのスムーズな適応を図り、全市的に対応できる小中の連携強化に取り組む。

○市職員採用試験の見直しを
○市職員メンタルヘルスケアは早期発見・予防の徹底を
○不登校対策「ふれあい広場活動」を検証し見直しを

佐藤　わか子　委員

日下　富士夫　委員

問　IC乗車券や学都仙台フリーパスを地下鉄東西線の開業に合わせて全市的に導入すべきで、国の支援制度を活用し宮城交通への導入も求める。

答　公共交通機関の利用促進に効果があることから、国の支援制度を活用することにより実現してまいりたい。

○救急体制の充実への取り組み

渡辺　公一　委員

○本市が行ってきた地域経済対策等が、地域経済にどのような効果があったのか
○地元経済界が活性化するために、今後どのような対策が必要か

地域の中で多様な役割が期待される学校

公明党

〈下水道事業会計〉
○雨水対策として、雨水浸透枡や貯留タンクの設置助成対象地区の拡大をすべき
○水害により浸水の可能性がある地域を周知するハザードマップの早期完成と公表を

〈健康福祉費〉
問　肺炎球菌ワクチン助成の対象年齢枠の拡充を。

答　震災支援対応で70歳以上の方に今年度無料接種する。

○予防ワクチン全額公費負担を継続すべき
○呼吸器感染症を引き起こすRSウイルスの予防と対策
○大腸がん検診に郵送検診を
○胃がん検診にピロリ菌検査を

〈環境費〉
問　割り箸回収など参加促進にポイント制を導入しては。

答　環境配慮行動への動機付けに有効と考え検討したい。

○家庭ごみ有料化2年の総括

〈経済費〉
問　東部の地産地消の新たな取り組みとして、民営のアンテナショップの整備促進を。

答　東部農業の復旧・復興を具体化する中で検討する。

○コミュニティバス「青山くん」の本格運行に向けた課題と対策の検討を
○都市計画道路の整備は地元住民と協議を重ね、歩道や植栽整備の一貫性を図るべき

〈消防費〉
○津波情報伝達システムの空白域である内陸部に対する津波広報のあり方検討を
○防災機能強化に向けた指定避難所への備蓄倉庫整備

〈教育費〉
問　特別支援学校の定員増加や分校・分教室の設置、給食室の整備を早急に求める。

答　余裕教室の活用で県に協力するなど、県と連携しながら対応していく。

○鶴ケ谷市民センターの早期再開を

〈歳入〉
問　自動販売機設置使用料等の取り扱いを改革したことで、どの程度増収したか。

答　取り組み開始前の平成18年度と比較して約10倍の成果を挙げている。

〈総括質疑〉
○市有財産の有効活用や税金のコンビニ収納の拡充等、歳入増の取り組み強化を

FAX送信方式
大腸がん検診検診 申込書
（ＦＡＸで送信後は郵送で申込書を提出願います。ご住所等間違いの場合は受付不可となりますのでご記入ください。）
※ 同じ内容の検診を重ねての受診は、申込書に記入の上、郵送でご提出ください。
検診実施人数（申込数）
記載年月日　年　月　日
住所　〒
電話番号　学区
申込者　ふりがな　氏名
生年月日　昭和　年　月　日　性別　男・女
申込者　ふりがな　氏名
生年月日　昭和　年　月　日　性別　男・女
申込者　ふりがな　氏名
生年月日　昭和　年　月　日　性別　男・女
お申込先
京都いつでもコール
FAX：075－661－5855
個人情報の取扱について
京都市は、個人情報の保護に関する条例に基づき、適正に取扱いを行います。
この情報は、大腸がん検診の申込に関する事務のみに利用します。

大腸がん検診率向上のために京都市が行っている郵送検診の申込書（FAX送信票）

社民党

ひぐち　のりこ　委員

○子宮頸がん予防ワクチンについての十分な説明と子宮がん検診率向上の取り組みを
○HIVおよび性感染症予防に関する啓発や対策を
○給食施設に立ち入り検査を行う市職員は検便を

相沢　和紀　委員

問　中央卸売市場の取扱高が減少している。対策を伺う。

答　震災被害の復旧を急ぐとともに、中長期的な市場全体の経営戦略を検討していきたい。

○中央卸売市場を核とした地域活性化と雇用拡大策を

石川　建治　委員

○安全な自転車利用には車道走行と左側通行の徹底を
○コミュニティサイクル社会実験結果と今後の取り組み
○学校給食における牛乳代替飲料の提供状況と食物アレルギー対応給食の提供拡充

児童館で遊ぶ子どもたち

大槻　正俊　委員

○児童クラブの保護者負担の導入は、自由来館児童との間に亀裂が入る心配もあり、十分な検討を
○児童館機能の内容充実
○児童クラブの時間延長問題は、ニーズの十分な把握を

小山　勇朗　委員

○津波情報伝達システムの復旧と今後の整備計画
○総合防災情報システムの新規導入の検討
○デジタル防災行政無線の使用方法について、混乱をきたさない取り組みを
○消防団員の命と救助の判断

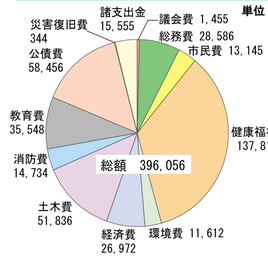
平成22年度　一般会計決算収支の状況

単位：百万円

予算現額		465,054
歳入決算額	A	407,252
歳出決算額	B	396,056
歳入歳出差引額	C=A−B	11,196
翌年度へ繰り越すべき財源	D	9,949
実質収支額	E=C−D	1,247

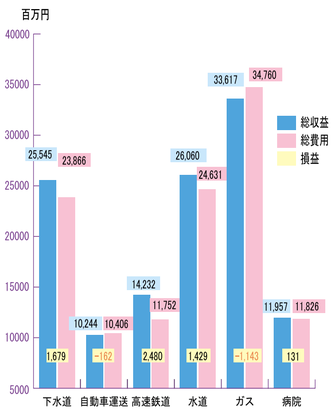
平成22年度　一般会計歳出決算費目別内訳

単位：百万円



平成22年度　企業会計決算の収支状況

各企業の損益計算書に基づく消費税および地方消費税抜きの金額



みんなの党・みんなの仙台

柳橋　邦彦　委員

問　仙台市という行政組織は、100万市民のあらゆるニーズを吸収し、それに応えていかなければならない。政には、想定外を想定し、のために想像力を発揮し、に「法の壁」を乗り越える柔軟性が必要であると考えるが、いかがか。

また、行政の執行には縦割り行政の弊害を排除する必要がある。古くて悪しき「お役所仕事」でなく、新しい時代に有効な仕事の進め方について所見を伺う。

答　縦割り行政については、以前から指摘され、解消の努力をしてきたが、いまだ改善の途中である。日頃から、本来の行政の目的は何か、市民の視点はどこにあるかを常に発想し、イメージして、そのために日々の行政をどのように運営しなければならないかを、職員一人一人が考えていく組織風土が必要と考える。また、民間の柔軟な組織運営や合目的的な組織のあり方も参考にしながら、さらに改善していきたい。

○決算年度の総合総括を問う

縦割り行政の排除が求められる市役所

自由民主党

大泉　鉄之助　委員

問　議会における決算審査に先立ち監査委員から市長に提出された「決算審査意見書」を拝見したが、歳入全般の減少傾向や不納欠損・収入未済額に対する厳しい指摘や努力を厳命、明言して良いと感じる。代表監査委員の所見を伺う。

答　前例にとらわれず国に全面的な財政支援を求めるよう強く要望し、財源確保の自立的な取り組みにつき意見を申し述べた。今後も決算審査に当たっては財政状況を的確にとらえ、財政の健全化に資する適切な意見を申し述べる。

○知恵を振り絞った各般の取り組みによる歳入確保

議員提案条例

《可決された条例》
議第12号　特別職の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例
→議員が議会会議等に出席した際に支給される費用弁償を廃止するもの
議第14号　東日本大震災からの復興に係る計画を議会の議決事件として定める条例

《否決された条例》
議第13号　平成23年東北地方太平洋沖地震による被災住宅修繕費助成条例

意見書

《可決された意見書》
意見書第1号　父子家庭に対する支援の充実を求める件
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

請願

《不採択となった請願》
第2号請願　所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求める件
請願者　仙台民主商工会婦人部
部長　池原亮子